

令 0 3 原機（科臨） 0 0 1
令 和 3 年 4 月 1 9 日

原子力規制委員会 殿

茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄
(公印省略)

定期事業者検査報告書 (定期事業者検査終了時)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第29条第1項の規定に基づく国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の原子炉施設〔TRACY（過渡臨界実験装置）施設〕の定期事業者検査が終了しましたので、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第29条第3項の規定に基づき下記のとおり報告いたします。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名

名称 : 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
住所 : 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
代表者の氏名 : 理事長 児玉 敏雄

2. 試験研究用等原子炉施設を設置した事業所の名称及び所在地

名称 : 原子力科学研究所
所在地 : 茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4

3. 検査の対象及び方法並びに期日

対象及び方法 : 別添1「TRACY施設の定期事業者検査の実績」に示す。
期日 : 令和3年3月18日

4. 検査の実績

別添1「TRACY施設の定期事業者検査の実績」に示す。
廃液貯槽室(VII)、廃液貯槽室(VIII)、 β ・ γ 固体廃棄物保管室及び試料測定室について、定期事業者検査開始時報告書(令和2年10月9日付け令02原機(科臨)010)の別添1「定期事業者検査の計画」と設備保全整理表で整合性が明確でなか

ったため、本報告書では記載を追加し、明確化を図った。

なお、定期事業者検査成績書における所見及び処置すべき事項はなかった。

添付書類

別添1 TRACY施設の定期事業者検査の実績

参考資料

参考資料 TRACY施設 施設管理実施計画

T R A C Y施設の定期事業者検査の実績

(1/2)

施設区分	設備等の区分	構成品目	検査項目	検査の方法	検査の期日 (検査実績)
放射性廃棄物の 廃棄施設	槽ベント 設備D	ブロワA・B	外観検査	記録確認	R3. 3. 18
			作動検査		
		加熱器A・B	外観検査		
		フィルタA・B	外観検査		
	捕集効率検査				
		配管	外観検査	保安記録確認	
	排気筒	排気筒	外観検査	記録確認	
	β ・ γ 廃液 系設備	極低レベル廃液貯槽	警報検査		
			漏えい検査		
		低レベル廃液貯槽	警報検査		
漏えい検査					
	配管	外観検査	保安記録確認		
	廃液貯槽室 (VII) *	外観検査			
	廃液貯槽室 (VIII) *	外観検査			
	固体廃棄物廃 棄設備	β ・ γ 固体廃棄物保 管室*	外観検査		
放射線管理施設	屋内管理用の 主要な設備	室内モニタ	放射性物質の 濃度の測定検査	記録確認	
			警報検査		
		放射線エリアモニタ	線量当量率の 測定検査		
			警報検査		
		放射線サーベイ設備	点検校正	保安記録確認	
	屋外管理用の 主要な設備	排気筒モニタ	放射性物質の 濃度の測定検査	記録確認	
			警報検査		
その他の設備	試料測定室*	外観検査	保安記録確認		

* : 定期事業者検査開始時報告書 (令和2年10月9日付け令02原機 (科臨) 010) の別添1「定期事業者検査の計画」と設備保全整理表で整合性が明確でなかったため、本表に記載を追加し、明確化を図った。

施設区分	設備等の区分	構成品目	検査項目	検査の方法	検査の期日 (検査実績)
原子炉格納施設	格納施設	炉室(T) (遮蔽扉を含む)	外観検査	記録確認	R3. 3. 18
		炉下室(T) (遮蔽扉を含む)	外観検査		
		炉室(T)換気空調 設備	作動検査 捕集効率検査		
その他原子炉の 附属施設	非常用電源 設備	非常用発電機及び その附属設備	作動検査	保安記録確認	
		無停電電源装置	作動検査		
	その他の 主要な事項	共用換気空調設備 (実験棟A G B 第 1 排気系を除く)	作動検査	捕集効率検査	
			圧縮空気設備		作動検査(空気 圧縮機)
		電気設備	作動検査(主空 気槽)	漏えい検査	記録確認
			消火設備		
		保安記録確認	作動検査 外観検査		
	実験棟A	外観検査	記録確認		
	実験棟B (β ・ γ 固体廃棄 物保管室、試料測 定室及び廃液貯槽 の設置場所のみ)	外観検査			

承認
臨界ホット 試験技術部長

同意
廃止措置 保安主務者

確認	確認
工務 技術部長	放射線 管理部長

作成	作成	作成
臨界技術 第1課長	工務 第1課長	放射線管理 第2課長

TRACY施設
施設管理実施計画
(設備保全整理表)
(検査要否整理表)

令和 2年 10月

原子力科学研究所
臨界ホット試験技術部 臨界技術第1課
工務技術部 工務第1課
放射線管理部 放射線管理第2課

(目的)

第1条 本計画は、TRACY施設の施設管理に当たり、「試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則」(以下「試験炉規則」という。)第9条第1項第3号の定めにより策定した「施設管理目標」を計画的かつ継続的に達成していくため、同条第1項第4号に基づき、施設管理の実施に関する計画(以下「施設管理実施計画」という。)として定めたものである。

(第4号イ 施設管理実施計画の始期及び期間)

第2条 施設管理実施計画の始期は、定期事業者検査を開始する日とし、その期間は、次の定期事業者検査を開始する前の日までとする。

- 2 前項の定期事業者検査の時期については、原子力科学研究所原子炉施設保安規定(以下「保安規定」という。)第12編第2条の2(年間管理計画)の定めにより作成する「年間管理計画」に定める。
- 3 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の計画の作成に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」並びに臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「業務の計画及び実施に関する要領」に基づき、必要な手続きを行う。

(第4号ロ 設計及び工事)

第3条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設の修理及び改造に係る設計及び工事を行おうとするときは、保安規定第12編第7条(修理及び改造)の定めにより、「修理及び改造計画」を作成し、それに基づき業務を実施する。

- 2 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の計画の作成及び業務の実施に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」及び「調達管理要領」、臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「業務の計画及び実施に関する要領」及び「設計・開発管理要領」並びに保安規定に基づき定める「STACY施設本体施設運転手引及びTRACY施設本体施設管理手引」、「NUCEF特定施設運転手引(STACY編 TRACY編)」及び「放射線管理手引(施設放射線管理編)」に基づき、必要な手続きを行う。

(第4号ハ 施設の保全のために実施する巡視)

第4条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設について、保安規定第12編第9条(巡視)及び第11条(放射性廃棄物の保管中の巡視)、保安規定第2編第38条(放射線測定機器の維持点検及び巡視)並びに保安規定に基づき定める「STACY施設本体施設運転手引及びTRACY施設本体施設管理手引」、「NUCEF特定施設運転手引(STACY編 TRACY編)」及び「放射線管理手引(施設放射線管理編)」その他下部要領に基づき、当該施設の保安のための巡視を行う。

- 2 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の巡視の実施に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」並びに臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「業務の計画及び実施に関する要領」に基づき、必要な手続きを行う。

(第4号ニ 点検、検査等の方法、実施頻度及び時期)

第5条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設について、保安規定第12編第4条の15第2項（設備保全整理表及び検査要否整理表の策定）の定めにより、当該施設の点検、検査等の方法、実施頻度及び時期を整理した「設備保全整理表」及び「検査要否整理表」を作成し、これらに基づき保全活動を実施する。

2 前項の「設備保全整理表」に記載する点検、検査等の方法については、それらの手順を示した要領書等を示した索引番号等の表記に代えることができる。また、点検、検査等の実施頻度及び時期については、第2条の年間管理計画、要領書等の記載に代えることができる。

3 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、第1項及び前項の点検、検査等の実施に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」及び「調達管理要領」並びに臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「監視機器及び測定機器の管理要領」及び「試験・検査の管理要領」に基づき、必要な手続きを行う。また、定期事業者検査及び使用前事業者検査にあつては、保安規定第12編第5条（定期事業者検査）及び第7条の2（使用前事業者検査）の定めにより策定するTRACY施設の「定期事業者検査計画」及び「定期事業者検査要領書」、「使用前事業者検査計画」及び「使用前事業者検査要領書」に基づき、必要な手続きを行い、検査を受検する。

4 前項の検査の受検に当たっては、保安規定第1編第16条の3（事業者検査の独立性の確保等）及び原子力科学研究所の「事業者検査の実施要領」の定めにより、検査の独立性を確保する。

（第4号ホ 工事、点検、検査等を実施する際の保安確保のための措置）

第6条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設について、第3条の工事並びに第5条の点検、検査等を実施する際、原子力科学研究所の「放射線安全取扱手引」、「STACY施設本体施設運転手引及びTRACY施設本体施設管理手引」、「NUCEF特定施設運転手引（STACY編 TRACY編）」及び「放射線管理手引（施設放射線管理編）」その他関連要領及び下部要領の定めにより、保安の確保のために必要な措置を講じる。

2 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の措置の計画及び実施に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」並びに臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「業務の計画及び実施に関する要領」に基づき、必要な手続きを行う。

（第4号ヘ 設計、工事、巡視、点検、検査等の結果の確認及び評価）

第7条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設に係る第3条の工事、第4条の巡視、第5条の点検、検査等の結果について、保安規定第12編第4条の17（保全活動の有効性評価及び改善）の定め及び原子力科学研究所の「保全有効性評価要領」に基づき、確認及び評価を行う。第3条の設計については、臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「設計・開発管理要領」に基づき、確認及び評価を行う。

2 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の確認及び評価に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」並びに臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部の「設計・開発管理要領」に基づき、必要な手続きを行う。

(第4号ト 設計、工事、巡視及び点検等に係る改善)

第8条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設について、前条の確認及び評価の結果、実施すべき処置があると認める場合は、保安規定第12編第4条の17（保全活動の有効性評価及び改善）の定め及び原子力科学研究所の「保全有効性評価要領」に基づき、必要な改善を行う。

2 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、前項の改善の実施に当たっては、原子力科学研究所の「品質マネジメント計画書」並びに「不適合管理及び是正処置並びに未然防止処置要領」及び「水平展開要領」に基づき、必要な手続きを行う。

(第4号チ 施設管理に関する記録)

第9条 臨界技術第1課長、工務第1課長及び放射線管理第2課長は、それぞれ所管するTRACY施設の本体施設、特定施設及び放射線管理施設に係る第2条から第8条までの業務に関する記録について、原子力科学研究所、臨界ホット試験技術部、工務技術部及び放射線管理部それぞれの「文書及び記録の管理要領」に基づき、管理する。

試験炉 (TRACY) の設備保全整理表

許可書又は廃止措置計画 記載事項	対象設備機器			供用段階 (通常の検査間隔12月間を超えない期間における定期的な点検及び検査)				中長期保全 (通常の検査間隔12月間を超える期間での保全)			備考	担当課室		
	大項目 (施設)	中項目 (設備)	小項目 (機器)	保全重要度	保全方式	検査項目 (●立入確認、◎抜取確認、○記録確認、△保安記録確認) (法令技術基準に関する事項)	要領書 索引番号	点検頻度 (◎保安規定、○運転手引等、 △保安規定等、○関連確認) () 付きは、事後保全における 自主的な点検	要領書 索引番号	点検修理			更新改造	要領書 索引番号
イ 位置	建家	実験棟A	実験棟A(外壁、屋上)	○低	事後	○外観検査 (第4条:性能維持施設、第8条第1項、2項:外部衝撃防止、第16条第2項第1号:遮蔽等)	自検1	△年次	自点4、自点16				階昇技術第1課	
			実験棟A(部屋)	○低	事後			△年次	自点4、自点16				階昇技術第1課	
		実験棟B	実験棟B(外壁、屋上)	○低	事後	○外観検査 (第4条:性能維持施設、第8条第1項、2項:外部衝撃防止、第16条第2項第1号:遮蔽等)	自検1	△年次	自点4、自点16				階昇技術第1課	
			実験棟B(部屋)	○低	事後			△年次	自点4、自点16				階昇技術第1課	
ロ 一般構造	避難通路設備	防煙機	安全避難通路	○低	事後			△年次	自点4				階昇技術第1課	
			避難口誘導灯 (蓄電池内蔵)	○低	事後			△年次	自点4				階昇技術第1課	
			非常用照明灯 (非常用発電機接続)	○低	事後			△年次	自点4				階昇技術第1課	
			階段通路誘導灯 (蓄電池内蔵)	○低	事後			△年次	自点4				階昇技術第1課	
			保安灯 (非常用発電機接続)	○低	事後			△年次	自点4				階昇技術第1課	
			一斉放送スピーカ	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			シーリング	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			固定電話	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			非常電話	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			管理用	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
	通風通気設備	一斉放送スピーカ	管理用	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			一斉放送スピーカ	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			シーリング	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			固定電話	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			非常電話	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			管理用	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			排気機	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			β・γ廃液貯蔵機	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			低レベル廃液貯蔵機A・B	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
			低レベル廃液一時貯蔵機 (I)・(II)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課
(1) 気体廃棄物廃棄施設	放射性廃棄物の廃棄施設	揮発性有機溶剤 (VOC)	○低	事後	○外観検査 (第4条:性能維持施設、第8条第1項:外部衝撃防止、第35条第1項第4号:廃棄物処理設備)	自検1	△年次	自点4					階昇技術第1課	
		加熱器A・B	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		フィルタA・B	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		配管(主要弁を含む。)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		排気機	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		β・γ廃液貯蔵機	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		低レベル廃液貯蔵機A・B	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		低レベル廃液一時貯蔵機 (I)・(II)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		揮発性有機溶剤 (VOC)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		廃液貯蔵室 (Ⅲ)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
(2) 液体廃棄物廃棄設備	β・γ廃液貯蔵機	低レベル廃液貯蔵機A・B	○低	事後	○警報検査 (第4条:性能維持施設、第41条:警報装置) ○漏えい検査 (第4条:性能維持施設、第35条第1項第3号:廃棄物処理設備)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		低レベル廃液一時貯蔵機 (I)・(II)	○低	事後			△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		揮発性有機溶剤 (VOC)	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		廃液貯蔵室 (Ⅲ)	○低	事後			△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		廃液貯蔵室 (Ⅳ) 床下部	○低	事後			△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		排水機 (I)・(II)	○低	事後			△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		排水機 (I)・(II) ポンプエリア	○低	事後			△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		液体放射性物質移送配管	○低	事後			△年次	自点11					階昇技術第1課	
		β・γ廃棄物	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		(3) 固体廃棄物廃棄設備	β・γ廃棄物	β・γ固体廃棄物保管室	○低	事後	△外観検査 (第4条:性能維持施設、第15条第4項:汚染防止、第16条第2項第1号:遮蔽等、第35条第2項第1号:廃棄物処理設備)	自検3	△年次	課制1				
放射線管理施設	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
排気機モニタ	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
室内モニタ	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
放射線サーベイ設備	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
汚染管理設備	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
放射線測定装置	○低			事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
試料測定室	○低			事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
汚染検査室	○低			事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
洗浄設備	○低			事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
チ 放射線管理施設	放射線管理施設	排気機モニタ	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		室内モニタ	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		放射線サーベイ設備	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		汚染管理設備	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		放射線測定装置	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		試料測定室	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		汚染検査室	○低	事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
		洗浄設備	○低	事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
		マスクマテト装置	○低	事後			△月例	課制9					階昇技術第1課	
		グリーンハウス異材	○低	事後			△月例	課制9					階昇技術第1課	
チ 放射線管理施設	放射線管理施設	放射線サーベイ設備	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		汚染管理設備	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		放射線測定装置	○低	事後			△年次	課制1					階昇技術第1課	
		試料測定室	○低	事後			△年次	自点4					階昇技術第1課	
		汚染検査室	○低	事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
		洗浄設備	○低	事後			△月例	課制10					階昇技術第1課	
		マスクマテト装置	○低	事後			△月例	課制9					階昇技術第1課	
		グリーンハウス異材	○低	事後			△月例	課制9					階昇技術第1課	
		除染キット	○低	事後			△月例	課制11					階昇技術第1課	
		除染異材	○低	事後			△月例	課制9					階昇技術第1課	
計量管理	○低	事後			△月例	課制1					階昇技術第1課			

試験炉 (TRACY) の設備保全整理表

許可書又は廃止措置計画 記載事項	対象設備機器			供用段階 (通常の検査間隔12月間を超えない期間における定期的な点検及び検査)				中長期保全 (通常の検査間隔12月間を超える期間での保全)			備考	担当課室			
	大項目 (施設)	中項目 (設備)	小項目 (機器)	保全 重要度	保全 方式	検査項目 (●立命確認、◎後取確認、○記録確認、△保安記録確認) (法令技術基準に関する事項)	要領書 索引番号	点検頻度 (◎保安確認、○運転手引等、 △課長制定文書等、・関連確認) () 付きは、事後保全における 自主的な点検	要領書 索引番号	点検修理			更新改造	要領書 索引番号	
リ 原子炉格納施設	格納施設	炉室 (I)	炉室 (I)	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第15条第4項: 汚染防止、第16条第2項: 遮蔽等)	自検1	○日常	運用-3				臨昇技術第1課		
			空気機 (炉室 (I))	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第15条第4項: 汚染防止、第16条第2項: 遮蔽等)	自検1	○日常	運用-3					臨昇技術第1課	
		炉下室 (I)	炉下室 (I)	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第15条第4項: 汚染防止、第16条第2項: 遮蔽等)	自検1	○日常	運用-3					臨昇技術第1課	
			送風機 (炉下室 (I))	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第15条第4項: 汚染防止、第16条第2項: 遮蔽等)	自検1	○日常	運用-3					臨昇技術第1課	
		炉室 (T) 換気空調設備	送風機	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第17条第1号: 換気設備、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11						工務第1課
			常用排風機	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第17条第1号: 換気設備、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11						工務第1課
			補助排風機	○低	事後	○外観検査 (第4条: 性能維持施設、第17条第1号: 換気設備、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11						工務第1課
			排気フィルタユニット	○低	事後	○排気効率検査 (第4条: 性能維持施設、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)	自検2	△年次	自点11						工務第1課
		ス その他原子炉の付属施設	非常用電源設備	非常用発電機及びその付属設備	非常用発電機	○低	事後	○作動検査 (第4条: 性能維持施設、第40条第1項: 保安電源設備)	自検2	△月例、△月例 (2ヶ月)、△年次	課制特1、自点11				工務第1課
					空気機	○低	事後	△年次	自点11						
主燃料槽	○低				事後	△年次	自点11							工務第1課	
燃料小出槽 2	○低				事後	△年次	自点11							工務第1課	
主配管	○低				事後	△年次	自点11							工務第1課	
ECS (I)・(II)	○低				事後	△年次	自点11							工務第1課	
無停電電源装置	○低				事後	○作動検査 (第4条: 性能維持施設、第40条第2、3項: 保安電源設備)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11						工務第1課
送風機	○低				事後	△月例、△年次	課制特1、自点11							工務第1課	
常用排風機	○低				事後	△月例、△年次	課制特1、自点11							工務第1課	
補助排風機	○低				事後	△月例、△年次	課制特1、自点11							工務第1課	
その他の主要な 事項	共用換気空調設備 (実験棟 A G B 第1 排気系を除く)	送風機	常用排風機	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第17条第1号: 換気設備、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)		△月例、△年次	課制特1、自点11				工務第1課		
			補助排風機	○低	事後	△月例、△年次	課制特1、自点11						工務第1課		
		排気フィルタユニット	(実験棟A建築第1排気系、実験棟B建築 第3排気系、実験棟B建築第4排気系、実 験棟Bフード第1排気系)	○低	事後	△排気効率検査 (第4条: 性能維持施設、第35条第1項第1号: 廃棄物処理設備)		△年次	自点11					工務第1課	
			ダクト・ダンパー	○低	事後	△年次	自点11							工務第1課	
		圧縮空気設備	空気圧縮機	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設)		△日、△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
			主空気槽	○低	事後	○作動検査 (第4条: 性能維持施設) ○消えい検査 (第4条: 性能維持施設)	自検2	△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
		実験棟Aエアラインスーツ用空気槽	実験棟Aエアラインスーツ用空気槽	○低	事後	△年次		△年次	自点11					工務第1課	
			実験棟Bエアラインスーツ用空気槽	○低	事後	△年次		△年次	自点11					工務第1課	
		安全弁	安全弁	○低	事後	△年次		△年次	自点11					工務第1課	
			除湿器	○低	事後	△日、△年次		△日、△年次	課制特1、自点11					工務第1課	
主配管	主配管	○低	事後	△年次		△年次	自点11					工務第1課			
	電気設備	○低	事後	△絶縁抵抗検査 (第4条: 性能維持施設)		△月例、△年次	課制特1、自点11					工務第1課			
消火設備 (屋内消火栓設備)	実験棟A	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
	実験棟B	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
消火設備 (連結放水設備)	実験棟A	○低	事後	△外観検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
	実験棟B	○低	事後	△外観検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
消火設備 (消火器)	実験棟A	○低	事後	△外観検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
	実験棟B	○低	事後	△外観検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
消火設備 (自動火災報知設備)	実験棟A	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
	実験棟B	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
消火設備 (屋外消火栓設備)	実験棟A	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
	実験棟B	○低	事後	△作動検査 (第4条: 性能維持施設、第21条第4号: 安全設備<消火設備>)		△半年	自点14					危機管理課			
避雷設備	避雷設備	○低	事後	△年次		△年次	自点4					臨昇技術第1課			
	排気機	○低	事後	△年次		△年次	自点4					臨昇技術第1課			
廃止措置計画に基づく性能維持施設															
電気工作物	電気工作物	臨昇技術第1課所管分 BECKY技術課所管分 工務第1課所管分 放射線管理第2課所管分	電気工作物	○低	事後			△年次	自点3				法定電気工作物点検	臨昇技術第1課	
			電気工作物	○低	事後			△年次	自点3				法定電気工作物点検	BECKY技術課	
			電気工作物	○低	事後			△年次	自点3				法定電気工作物点検	工務第1課	
			電気工作物	○低	事後			△年次	自点3				法定電気工作物点検	放射線管理第2課	
クレーン	クレーン	実験棟A	炉室 (T)	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4				法定クレーン点検	臨昇技術第1課	
			機材保管室	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4					法定クレーン点検	臨昇技術第1課
			搬入エリア	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4					法定クレーン点検	臨昇技術第1課
			地下実験室	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4					法定クレーン点検	臨昇技術第1課
			倉下	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4					法定クレーン点検	臨昇技術第1課
			階段室	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点4					法定クレーン点検	臨昇技術第1課
エレベーター	エレベーター	実験棟B 管理棟		○低	事後			△年次	外部記録				法定エレベーター点検	危機管理課	
				○低	事後			△年次	外部記録					法定エレベーター点検	危機管理課
フォークリフト	フォークリフト	実験棟A	フォークリフト	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点5				法定フォークリフト点検	臨昇技術第1課	
			フォークリフト	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点5					法定フォークリフト点検	臨昇技術第1課
			フォークリフト	○低	事後			△作業前、△作業後、△月例、△年次	自点5					法定フォークリフト点検	BECKY技術課
危険物施設	危険物貯蔵タンク		地下タンク貯蔵所	○低	事後			△年次	外部記録				法定危険物施設点検	工務第1課	

試験炉（TRACY）の要領書リスト

種別	要領書・成績書（略称可）			保管場所		担当課	備考
	種類	索引番号	名称（章・節）	要領書	成績書（今年度、過去分）		
検査	自主検査	自検1	定期事業者検査（原子炉施設）に係る自主検査要領書（TRACY施設本体施設）	NUCEF管理棟209号室	同左	臨界技術第1課	
		自検2	TRACY特定施設の自主検査要領	工務管理棟	NUCEF管理棟113号室	工務第1課	
		自検3	定期事業者検査（原子炉施設）に係る自主検査要領書（TRACY施設放射線管理施設）	安全管理棟3階	NUCEF管理棟112号室	放射線管理第2課	
点検	自主点検	自点4	定期事業者検査（原子炉施設）に係る自主点検要領書（本体施設）	NUCEF管理棟209号室	同左	臨界技術第1課	
		自点11	STACY及びTRACY並びにバックエンド研究施設特定施設の自主点検要領	工務管理棟	NUCEF管理棟113号室	工務第1課	
	保安規定	保規2	第2編 放射線管理	NUCEF管理棟209号室	NUCEF管理棟112号室	線量管理課	
	運転手引	運手1-3	STACY施設本体施設運転手引及びTRACY施設本体施設管理手引（第3編TRACY原子炉管理手引）	NUCEF管理棟209号室	同左	臨界技術第1課	
		運手1-5	STACY施設本体施設運転手引及びTRACY施設本体施設管理手引（第5編 STACY及びTRACY廃棄施設運転手引）	NUCEF管理棟209号室	NUCEF管理棟201号室	BECKY技術課	
		運手2	NUCEF特定施設運転手引（STACY編 TRACY編）	工務管理棟	NUCEF管理棟113号室	工務第1課	
		運手3	放射線管理手引（施設放射線管理編）	安全管理棟3階	NUCEF管理棟112号室	放射線管理第2課	
		運手4	放射線管理手引（放射線測定機器管理編）	安全管理棟2階	NUCEF管理棟112号室	線量管理課	
	使用手引	使手1	バックエンド研究施設（BECKY）本体施設使用手引	NUCEF管理棟210号室		BECKY技術課	
	拠点要領	拠点14	消防計画	NUCEF管理棟209号室		危機管理課	
		拠点16	原子炉施設核燃料物質防護規程	NUCEF管理棟210号室		BECKY技術課	
	課長制定文書等	課制2	液体放射性物質移送配管点検実施要領	NUCEF管理棟209号室	同左	臨界技術第1課	
		課制9	STACY施設及びTRACY施設汚染事故対応要領	NUCEF管理棟209号室	同左	臨界技術第1課	
		課制10	バックエンド研究施設（BECKY）管理区域の巡視及び点検記録を定める要領	NUCEF管理棟210号室		BECKY技術課	
		課制11	バックエンド研究施設汚染事故対応要領	NUCEF管理棟210号室		BECKY技術課	
		課制特1	NUCEF設備機器の月例点検要領	工務管理棟	NUCEF管理棟113号室	工務第1課	
		課前放1	管理用計測機器の点検要領	安全管理棟3階	NUCEF管理棟112号室	放射線管理第2課	

定期事業者検査要否整理表（TRACY施設）

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 （●必要、▲場合による、○△同時確認・知見考慮、 －該当なし）		【定期事業者検査を行う場合の検査】 （検査の名称や項目は代表的なもの） 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
4	廃止措置中の試験研究用等原子炉施設の維持	第四条 法第四十三條の三の二第二項の認可を受けた場合には、当該認可に係る廃止措置計画（同条第三項において準用する法第十二條の六第三項又は第五項の規定による変更の認可又は届出があったときは、その変更後のもの。以下この条において同じ。）で定める性能維持施設（試験炉規則第十六條の五の二第十一号の性能維持施設をいう。）については、この規則の規定にかかわらず、当該認可に係る廃止措置計画に定めるところにより、当該施設を維持しなければならない。	－	●	【外観検査（プロワA・B等）】 【作動検査（プロワA・B等）】 【捕集効率検査（フィルタA・B等）】 【警報検査（極低レベル廃液貯槽等）】 【漏えい検査（極低レベル廃液貯槽等）】 【放射性物質の濃度の測定検査（室内モニタ等）】 【線量当量率の測定検査（放射線エリアモニタ）】 【保安記録確認（放射線サーベイ設備等）】	性能維持施設
5	試験研究用等原子炉施設の地盤	第五条 試験研究用等原子炉施設（船舶に設置するものを除く。第六条、第七条及び第八条第一項において同じ。）は、試験炉許可基準規則第三条第一項の地震力が作用した場合においても当該試験研究用等原子炉施設を十分に支持することができる地盤に設置されたものでなければならない。	○ 知見考慮	○ 知見考慮	・設置許可審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・地盤構造はほとんど変化しないが、最新知見の考慮が必要であれば検査に反映する。	
6	地震による損傷の防止	第六条 試験研究用等原子炉施設は、これに作用する地震力（試験炉許可基準規則第四条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損傷により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。	○ 同時確認	●	【外観検査、保安記録確認（据付状態）】 ・設置許可審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・機器等の外観検査により据付状態が適切であることを確認する。 ・耐震重要施設がないため、定期事業者検査は不要である。	機器等 該当なし
		2 耐震重要施設（試験炉許可基準規則第三条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下この条において同じ。）は、その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力（試験炉許可基準規則第四条第三項に規定する地震力をいう。）に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	－	－	・耐震重要施設がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		3 耐震重要施設は、試験炉許可基準規則第四条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	－	－	・耐震重要施設がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
7	津波による損傷の防止	第七条 試験研究用等原子炉施設は、その供用中に当該試験研究用等原子炉施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（試験炉許可基準規則第五条に規定する津波をいう。）によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	▲	－	・津波に係る保安設備や保安措置を要さないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
8	外部からの衝撃による損傷の防止	第八条 試験研究用等原子炉施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。）によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置、基礎地盤の改良その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	▲	●	【外観検査（防護措置）】 ・各建家、排気筒	各建家、排気筒 以下の設備は点検として実施 避雷設備
		2 試験研究用等原子炉施設は、周辺監視区域に隣接する地域に事業所、鉄道、道路その他の外部からの衝撃が発生するおそれがある要因がある場合において、事業所における火災又は爆発事故、危険物を搭載した車両、船舶又は航空機の事故その他の敷地及び敷地周辺の状況から想定される事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）により試験研究用等原子炉施設の安全性が損なわれないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	▲	●	【外観検査（防護措置）】 ・各建家	各建家
		3 試験研究用等原子炉を船舶に設置する場合にあっては、原子炉格納容器に近接する船体の部分は、衝突、座礁その他の要因による原子炉格納容器の機能の喪失を防止できる構造でなければならない。	－	－	・船舶用原子炉施設はない。	該当なし
		4 試験研究用等原子炉施設は、航空機の墜落により試験研究用等原子炉施設の安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	▲	－	・航空機墜落に係る保安施設や保安措置を要さないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
9	試験研究用等原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	第九条 試験研究用等原子炉を設置する工場又は事業所（以下「工場等」という。）は、試験研究用等原子炉施設への人の不法な侵入、試験研究用等原子炉施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件を他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第二百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。第三十二條第六号において同じ。）を防止するため、適切な措置が講じられたものでなければならない。	●	－	・核物質防護規定遵守状況検査として実施するため、定期事業者検査は不要である。	以下の設備は点検として実施 各建家 防護柵
10	試験研究用等原子炉施設の機能	第十条 試験研究用等原子炉施設は、通常運転時において試験研究用等原子炉の反応度を安全かつ安定的に制御でき、かつ、運転時の異常な過渡変化時においても試験研究用等原子炉固有の出力抑制特性を有するとともに、当該試験研究用等原子炉の反応度を制御することにより核分裂の連鎖反応を制御できる能力を有するものでなければならない。	○ 同時確認 第32條	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転に係る設備がないことから該当なし。	該当なし
		2 船舶に設置する試験研究用等原子炉施設は、波浪により生ずる動揺、傾斜その他の要因により機能が損なわれることがないものでなければならない。	－	－	・船舶用原子炉施設はない。	該当なし

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 一該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
11	機能の確認等	<p>第十一条 試験研究用等原子炉施設は、原子炉容器その他の試験研究用等原子炉の安全を確保する上で必要な設備の機能の確認をするための試験又は検査及びこれらの機能を健全に維持するための保守又は修理ができるものでなければならない。</p>	○ 同時確認	○ 同時確認	<ul style="list-style-type: none"> 関係条項の検査が行えることでもって代える。 設備ごとに設置許可審査、設工認審査及び使用前事業者検査で、試験又は検査ができるよう設計考慮（設備の多重化、系統隔離等）されていることを確認する。 機能維持に係る保守又は修理を保安規定に定めて実施する。 該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。 	
12	材料及び造等	<p>第十二条 試験研究用等原子炉施設に属する容器、管、弁及びポンプ並びにこれらを支持する構造物並びに炉心支持構造物のうち、試験研究用等原子炉施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号（容器等の材料に係る部分に限る。）及び第二号の規定については、法第二十八条第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。</p> <p>一 容器等がその設計上要求される強度及び耐食性を確保できるものであること。</p> <p>二 容器等の主要な耐圧部の溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。以下この号において同じ。）は、次に掲げるところによるものであること。</p> <p>イ 不連続で特異な形状でないものであること。</p> <p>ロ 溶接による割れが生ずるおそれなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。</p> <p>ハ 適切な強度を有するものであること。</p> <p>ニ 機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したもにより溶接したものであること。</p> <p>2 試験研究用等原子炉施設に属する機器は、その安全機能の重要度に応じて、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないものでなければならない。</p> <p>3 試験研究用等原子炉施設に属する容器であって、その材料が中性子照射を受けることにより著しく劣化するおそれがあるものの内部は、監視試験片を備えたものでなければならない。</p>	●	—	<ul style="list-style-type: none"> 使用前事業者検査（溶接検査）で確認する。 使用前事業者検査（溶接検査）で確認する。 使用前事業者検査（溶接検査）で確認する。 使用前事業者検査（溶接検査）で確認する。 該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。 中性子照射により容器の材料が著しく劣化するおそれがないため、定期事業者検査は不要である。 	該当なし
		第十三条 試験研究用等原子炉施設には、その安全機能の重要度に応じて、機器に作用する圧力の過度の上昇を適切に防止する性能を有する安全弁、逃がし弁、破壊板又は真空破壊弁（第十五条第二項において「安全弁等」という。）が必要な箇所に設けられていなければならない。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。 	該当なし
		第十四条 放射性物質を含む一次冷却材その他の流体を内包する容器若しくは管又は放射性廃棄物を廃棄する設備（排気筒並びに第十七条及び第三十六条（第五十二条、第五十九条及び第七十条において準用する場合を含む。）に規定するものを除く。）へ放射性物質を含まない流体を導く管には、逆止め弁が設けられていなければならない。ただし、放射性物質を含む流体が放射性物質を含まない流体を導く管に逆流するおそれがない場合は、この限りでない。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 当該設備がないため、定期事業者検査は不要である。 	該当なし
		第十五条 試験研究用等原子炉施設は、通常運転時において機器から放射性物質を含む流体が漏えいする場合において、これを安全に廃棄し得るように設置されたものでなければならない。	△ 同時確認	—	<ul style="list-style-type: none"> 廃止措置中の原子炉であり、運転時における機器から放射性物質を含む流体の漏えいは発生しない。 	該当なし
		2 試験研究用等原子炉施設は、逃がし弁等から排出される流体が放射性物質を含む場合において、これを安全に廃棄し得るように設置されたものでなければならない。	△ 同時確認	—	<ul style="list-style-type: none"> 該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。 	該当なし
		3 試験研究用等原子炉施設は、工場等の外に排水を排出する排水路（湧水に係るものであって、放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がないものを除く。以下この項において同じ。）の上に、当該施設の放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内の床面がないものでなければならない。ただし、液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備が設置される施設（液体状の放射性廃棄物の漏えいが拡大するおそれがある部分に限る。）以外の施設であって当該施設の放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に当該排水路の開口部がない場合並びに当該排水路に放射性物質を含む排水を安全に廃棄する設備及び第三十一条第二号に掲げる事項を計測する設備が設置されている場合は、この限りでない。	△ 同時確認	○ 同時確認	<ul style="list-style-type: none"> 設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 第35条（廃棄物処理設備）に係る検査と同時に進行。 	
4 試験研究用等原子炉施設のうち、人が頻繁に出入りする建物又は船舶の内部の壁、床その他の部分であって、放射性物質により汚染されるおそれがあり、かつ、人が触れるおそれがあるものの表面は、放射性物質による汚染を除去しやすいものでなければならない。	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 【保安記録確認（床・壁）】 建家内の日常的な点検又は巡視のプロセス確認により行う。 	炉室（T）、炉下室（T）、β・γ固体廃棄物保管室、試料測定室、廃液貯槽室		

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 -該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
16	遮蔽等	第十六条 試験研究用等原子炉施設は、通常運転時において当該試験研究用等原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による工場等周辺の空間線量率が原子力規制委員会の定める線量限度を十分下回るように設置されたものでなければならない。	●	-	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による工場等周辺の空間線量率検査はない。	該当なし
		2 工場等(原子力船を含む。)内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には、次に掲げるところにより遮蔽設備が設けられていなければならない。 一 放射線障害を防止するために必要な遮蔽能力を有するものであること。	●	●	【保安記録確認(遮蔽)】 ・建家内の日常的な点検又は巡視のプロセス確認により行う。	実験棟A、実験棟B、炉室(T)、炉下室(T)β・γ固体廃棄物保管室、試料測定室、廃液貯槽室
		二 開口部又は配管その他の貫通部がある場合であつて放射線障害を防止するために必要がある場合は、放射線の漏えいを防止するための措置が講じられていること。	●	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 自重、熱応力その他の荷重に耐えるものであること。	○ 知見考慮	○ 知見考慮	・設置許可審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・遮蔽設備の構造はほとんど変化しないが、最新知見の考慮が必要であれば検査に反映する。	
17	換気設備	第十七条 試験研究用等原子炉施設内の放射性物質により汚染された空気による放射線障害を防止する必要がある場所には、次に掲げるところにより換気設備が設けられていなければならない。 一 放射線障害を防止するために必要な換気能力を有するものであること。	●	●	【作動検査】	炉室(T)換気空調設備、共用換気空調設備(実験棟A GB第1排気系を除く)
		二 放射性物質により汚染された空気が漏えい及び逆流のし難い構造であるものであること。	○ 同時確認	○ 同時確認	・設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・第35条(廃棄物処理設備)に係る検査と同時に進行。	
		三 ろ過装置を有する場合にあつては、ろ過装置の放射性物質による汚染の除去又はろ過装置の取替が容易な構造であること。	○ 同時確認	○ 同時確認	・ろ過装置の汚染の除去及びろ過装置の取替が容易なことについては、設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・第1号に係る検査前条件確認(フィルタ交換)と同時に進行。	
		四 吸気口は、放射性物質により汚染された空気を吸入し難いように設置されたものであること。	○ 同時確認	○ 同時確認	・設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・第35条(廃棄物処理設備)に係る検査と同時に進行。	
18	適用	第二章 試験研究用原子炉に係る試験研究用等原子炉施設 第十八条 この章の規定は、試験研究用原子炉に係る試験研究用等原子炉施設について適用する。	-	-	-	-
19	溢水による損傷の防止	第十九条 試験研究用等原子炉施設は、当該試験研究用等原子炉施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	▲	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		2 試験研究用等原子炉施設は、当該試験研究用等原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損により当該容器又は配管から放射性物質を含む液体があふれ出るおそれがある場合は、当該液体が管理区域外へ漏えいすることを防止するために必要な措置が講じられたものでなければならない。	▲	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 β・γ廃液系設備
20	安全避難通路等	第二十条 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げる設備が設けられていなければならない。 一 その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる安全避難通路	●	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 安全避難通路
		二 照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない避難用の照明	●	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 避難用の照明
		三 設計基準事故が発生した場合に用いる照明(前号の避難用の照明を除く。)及びその専用の電源	●	-	・該当する設備がないため定期事業者検査は不要である。 (原子炉の機能停止措置を実施済みであることから、事故対策の作業のために必要な照明は不要である。)	該当なし
21	安全設備	第二十一条 安全設備は、次に掲げるところにより設置されていなければならない。 一 第二条第二項第二十八号口に掲げる安全設備は、二以上の原子力施設において共用し、又は相互に接続するものであってはならない。ただし、試験研究用等原子炉の安全を確保する上で支障がない場合にあつては、この限りでない。	○ 知見考慮	-	・安全設備を有していないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 第二条第二項第二十八号口に掲げる安全設備は、当該安全設備を構成する機械又は器具の単一故障(試験炉許可基準規則第十二条第二項に規定する単一故障をいう。第三十二条第三号において同じ。)が発生した場合であつて、外部電源が利用できない場合においても機能できるよう、当該システムを構成する機械又は器具の機能、構造及び動作原理を考慮し、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保するものであること。ただし、原子炉格納容器その他多重性、多様性及び独立性を確保することなく試験研究用等原子炉の安全を確保する機能を維持し得る設備にあつては、この限りでない。	○ 知見考慮	-	・安全設備を有していないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 安全設備は、設計基準事故時及び当該事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その機能を発揮することができるものであること。	○ 知見考慮	-	・安全設備を有していないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		四 火災により損傷を受けるおそれがある場合においては、次に掲げるところによること。 イ 火災の発生を防止するために可能な限り不燃性又は難燃性の材料を使用すること。	●	-	・安全設備を有していないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 一該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
		ロ 必要に応じて火災の発生を感知する設備及び消火を行う設備が設けられていること。	●	●	【保安記録確認(消火設備)】 ・法定消防設備点検の記録確認等により行う。 (安全設備を有していないが、消火設備は性能維持施設に位置付けられているため、定期事業者検査で確認する。)	消火設備
		ハ 火災の影響を軽減するため、必要に応じて、防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずること。	▲	—	・安全設備を有していないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		五 前号ロの消火を行う設備は、破損、誤作動又は誤操作が起きた場合においても試験研究用等原子炉を安全に停止させるための機能を損なわないものであること。	○ 知見考慮	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		六 蒸気タービン、ポンプその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、試験研究用等原子炉施設の安全性を損なうおそれがある場合には、防護施設の設置その他の適切な損傷防止措置が講じられていること。	▲	—	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 非常用発電機及びその付属設備(EG 室壁)
22	炉心等	第二十二条 燃料体、減速材及び反射材並びに炉心支持構造物の材料は、運転時における圧力、温度及び放射線につき想定される最も厳しい条件の下において、必要な物理的及び化学的性質を保持するものでなければならない。	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		2 燃料体、減速材及び反射材並びに炉心支持構造物は、最高使用圧力、自重、附加荷重その他の燃料体、減速材及び反射材並びに炉心支持構造物に加わる負荷に耐えられるものでなければならない。	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		3 燃料体、減速材及び反射材並びに炉心支持構造物は、冷却材の循環その他の要因により生ずる振動により損傷を受けることがないように設置されていなければならない。	▲	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
23	熱遮蔽材	第二十三条 試験研究用等原子炉施設には、原子炉容器の材料が中性子照射を受けることにより著しく劣化するおそれがある場合において、これを防止するため、次に掲げるところにより熱遮蔽材が設けられていなければならない。 一 熱応力による変形により試験研究用等原子炉の安全に支障を及ぼすおそれがないこと。 二 冷却材の循環その他の要因により生ずる振動により損傷を受けることがないこと。	—	—	・中性子照射により容器の材料が著しく劣化するおそれがないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 冷却材の循環その他の要因により生ずる振動により損傷を受けることがないこと。	—	—	・中性子照射により容器の材料が著しく劣化するおそれがないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
24	一次冷却材	第二十四条 一次冷却材は、運転時における圧力、温度及び放射線について想定される最も厳しい条件の下において、必要な物理的及び化学的性質を保持するものでなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
25	核燃料物質取扱設備	第二十五条 核燃料物質取扱設備は、次に掲げるところにより設置されていなければならない。 一 通常運転時において取り扱う必要がある燃料体又は使用済燃料(以下「燃料体等」と総称する。)を取り扱う能力を有するものであること。 二 燃料体等が臨界に達するおそれがないこと。 三 燃料体等の崩壊熱を安全に除去することにより燃料体等が溶融しないものであること。 四 取扱中に燃料体等が破損するおそれがないものであること。 五 燃料体等を封入する容器は、取扱中における衝撃及び熱に耐え、かつ、容易に破損しないものであること。 六 前号の容器は、燃料体等を封入した場合に、その表面及び表面から一メートルの距離における線量当量率がそれぞれ原子力規制委員会の定める線量当量率を超えないものであること。ただし、管理区域内においてはのみ使用されるものについては、この限りでない。 七 燃料体等の取扱中に燃料体等を取り扱うための動力の供給が停止した場合に、燃料体等を保持する構造を有する機器により燃料体等の落下を防止できること。 八 次に掲げるところにより燃料取扱場所の放射線量及び温度を測定できる設備を備えるものであること。 イ 燃料取扱場所の放射線量の異常を検知し、及び警報を発することができるものであること。 ロ 崩壊熱を除去する機能の喪失を検知する必要がある場合には、燃料取扱場所の温度の異常を検知し及び警報を発することができるものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		一 通常運転時において取り扱う必要がある燃料体又は使用済燃料(以下「燃料体等」と総称する。)を取り扱う能力を有するものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 燃料体等が臨界に達するおそれがないこと。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 燃料体等の崩壊熱を安全に除去することにより燃料体等が溶融しないものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		四 取扱中に燃料体等が破損するおそれがないものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		五 燃料体等を封入する容器は、取扱中における衝撃及び熱に耐え、かつ、容易に破損しないものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		六 前号の容器は、燃料体等を封入した場合に、その表面及び表面から一メートルの距離における線量当量率がそれぞれ原子力規制委員会の定める線量当量率を超えないものであること。ただし、管理区域内においてはのみ使用されるものについては、この限りでない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		七 燃料体等の取扱中に燃料体等を取り扱うための動力の供給が停止した場合に、燃料体等を保持する構造を有する機器により燃料体等の落下を防止できること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		八 次に掲げるところにより燃料取扱場所の放射線量及び温度を測定できる設備を備えるものであること。 イ 燃料取扱場所の放射線量の異常を検知し、及び警報を発することができるものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		ロ 崩壊熱を除去する機能の喪失を検知する必要がある場合には、燃料取扱場所の温度の異常を検知し及び警報を発することができるものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
26	核燃料物質貯蔵設備	第二十六条 核燃料物質貯蔵設備は、次に掲げるところにより設置されたものでなければならない。 一 燃料体等が臨界に達するおそれがないこと。 二 燃料体等を貯蔵することができる容量を有すること。	●	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		一 燃料体等が臨界に達するおそれがないこと。	●	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 燃料体等を貯蔵することができる容量を有すること。	●	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、○△同時確認・知見考慮、 一該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
		三 次に掲げるところにより燃料取扱場所の放射線量及び温度を測定できる設備を備えるものであること。 イ 燃料取扱場所の放射線量の異常を検知し及び警報を発することができるものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		ロ 崩壊熱を除去する機能の喪失を検知する必要がある場合には、燃料取扱場所の温度の異常を検知し及び警報を発することができるものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		2 使用済燃料その他高放射線の燃料体を貯蔵する核燃料物質貯蔵設備は、前項に定めるところによるほか、次に掲げるところにより設置されていなければならない。 一 使用済燃料その他高放射線の燃料体の被覆が著しく腐食することを防止し得るものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 使用済燃料その他高放射線の燃料体からの放射線に対して適切な遮蔽能力を有するものであること。	▲	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 使用済燃料その他高放射線の燃料体の崩壊熱を安全に除去し得るものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		四 使用済燃料その他高放射線の燃料体を液体中で貯蔵する場合は、前号に掲げるところによるほか、次に掲げるところによること。 イ 液体があふれ、又は漏えいするおそれがないものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		ロ 液位を測定でき、かつ、液体の漏えいその他の異常を適切に検知し得るものであること。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
27	一次冷却材処理装置	第二十七条 試験研究用等原子炉施設は、放射性物質を含む一次冷却材(次条第一項第四号に掲げる設備から排出される放射性物質を含む流体を含む。)を通常運転時において系統外に排出する場合は、これを安全に廃棄し得るように設置されたものでなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
28	冷却設備等	第二十八条 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げる設備が設けられていなければならない。ただし、試験研究用等原子炉の安全を確保する上で支障がない場合にあつては、この限りでない。 一 原子炉容器内において発生した熱を除去することができる容量の冷却材その他の流体を循環させる設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 液体の一次冷却材を用いる試験研究用等原子炉にあつては、運転時における原子炉容器の液位を自動的に調整する設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 密閉容器型原子炉(燃料体及び一次冷却材が容器(原子炉格納施設を除く。)内に密閉されている試験研究用等原子炉をいう。)にあつては、原子炉容器内の圧力を自動的に調整する設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		四 一次冷却材に含まれる放射性物質及び不純物の濃度を試験研究用等原子炉の安全に支障を及ぼさない値以下に保つ設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		五 試験研究用等原子炉停止時における原子炉容器内の残留熱を除去する設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		六 試験研究用等原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生したときに想定される最も厳しい条件の下において原子炉容器内において発生した熱を除去できる非常用冷却設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		七 前二号の設備により除去された熱を最終ヒートシンクへ輸送することができる設備	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
29	液位の保持等	2 前項の設備は、冷却材の循環その他の要因により生ずる振動により損傷を受けることがないように設置されたものでなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		3 試験研究用等原子炉施設には、一次冷却系統設備からの一次冷却材の漏えいを検出する装置が設けられていなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
29	液位の保持等	第二十九条 液体の一次冷却材を用いる試験研究用等原子炉施設にあつては、一次冷却材の流出を伴う異常が発生した場合において原子炉容器内の液位の過度の低下を防止し、炉心全体を冷却材中に保持する機能を有する設備は、試験研究用等原子炉施設の損壊又は故障その他の異常に伴う温度の変化による荷重の増加その他の当該設備に加わる負荷に耐えるものでなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		2 試験研究用等原子炉施設のうち、冠水維持設備を設けるものにあつては、前項に定めるところによるほか、原子炉容器内の設計水位を確保できるものでなければならない。	—	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
30	計測設備	第三十条 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げる事項を計測する設備が設けられていなければならない。この場合において、当該事項を直接計測することが困難な場合は、これを間接的に計測する設備をもって代えることができる。 一 熱出力及び炉心における中性子束密度	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		二 炉周期	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 一該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・規模	対象設備	
条	項目		ガイドの例	TRACY			
		三 制御棒（固体の制御材をいう。以下同じ。）の位置	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		四 一次冷却材に関する次の事項	—	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		イ 含有する放射性物質及び不純物の濃度	—	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		ロ 原子炉容器内における温度、圧力、流量及び液位	—	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		2 試験研究用等原子炉施設には、設計基準事故が発生した場合の状況を把握し及び対策を講ずるために必要な試験研究用等原子炉の停止後の温度、液位その他の試験研究用等原子炉施設の状態を示す事項（以下「パラメータ」という。）を、設計基準事故時に想定される環境下において、十分な測定範囲及び期間にわたり監視し及び記録することができる設備が設けられていなければならない。	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		第三十一条 工場等には、次に掲げる事項を計測する放射線管理施設が設けられていなければならない。この場合において、当該事項を直接計測することが困難な場合は、これを間接的に計測する施設をもって代えることができる。	●	●	【放射性物質の濃度の測定検査】	排気筒ガスモニタ	
		一 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度	●	—	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし	
		二 放射性廃棄物の排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度	●	●	【線量当量率の測定検査】 【放射性物質の濃度の測定検査】	ガンマ線エリアモニタ ガスモニタ	
		第三十二条 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げるところにより安全保護回路が設けられていなければならない。	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		一 運転時の異常な過渡変化が発生する場合又は地震の発生により試験研究用等原子炉の運転に支障が生ずる場合において、原子炉停止系統その他系統と併せて機能することにより、燃料の許容設計限界を超えないようにできるものであること。	—	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		二 試験研究用等原子炉施設の損壊又は故障その他の異常により多量の放射性物質が漏えいする可能性が生じる場合において、これを抑制し又は防止するための設備を速やかに作動させる必要があるときは、当該設備の作動を速やかに、かつ、自動的に開始させるものであること。	○	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		三 安全保護回路を構成する機械若しくは器具又はチャンネルは、単一故障が起きた場合又は使用状態からの単一の取り外しを行った場合において、安全保護機能を失わないよう、多量性又は多様性を確保するものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		四 安全保護回路を構成するチャンネルは、それぞれ互いに分離し、それぞれのチャンネル間において安全保護機能を失わないように独立性を確保するものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		五 駆動源の喪失、系統の遮断その他の試験研究用等原子炉の運転に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合においても、試験研究用等原子炉施設への影響が緩和される状態に移行し、又は当該進展しない状態を維持することにより、試験研究用等原子炉施設の安全上支障がない状態を維持できるものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		六 不正アクセス行為その他の電子計算機に使用目的に沿うべき動作をさせず、又は使用目的に反する動作をさせる行為による被害を防止するために必要な措置が講じられているものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		七 計測制御系統施設の一部を安全保護回路と共用する場合において、その安全保護機能を失わないよう、計測制御系統施設から機能的に分離されたものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		八 試験研究用等原子炉の安全を確保する上で必要な場合には、運転条件に応じてその作動設定値を変更できるものであること。	○	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		第三十三条 試験研究用等原子炉施設には、通常運転時において、燃料の許容設計限界を超えることがないように反応度を制御できるよう、次に掲げるところにより反応度制御系統が設けられていなければならない。	●	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		一 通常運転時に予想される温度変化、キセノンの濃度変化、実験物（試験炉許可基準規則第十九条第一号に規定する実験物をいう。以下同じ。）の移動その他の要因による反応度変化を制御できるものであること。	▲	同時確認	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		二 制御棒を用いる場合にあっては、次のとおりとすること。	▲	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		イ 炉心からの飛び出し、又は落下を防止するものであること。	▲	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	
		ロ 当該制御棒の反応度添加率は、原子炉停止系統の停止能力と併せて、想定される制御棒の異常な引き抜きが発生しても、燃料の許容設計限界を超えないものであること。	▲	—	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし	

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 －該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
		2 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げるところにより原子炉停止系統が設けられていなければならない。 一 制御棒その他の反応度を制御する設備による二以上の独立した系統を有するものであること。ただし、当該系統が制御棒のみから構成される場合であつて、次に掲げるときは、この限りでない。 イ 試験研究用等原子炉を未臨界に移行することができ、かつ、未臨界を維持することができる制御棒の数に比し当該系統の能力に十分な余裕があるとき。 ロ 原子炉固有の出力抑制特性が優れているとき。	△ 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		二 運転時において、原子炉停止系統のうち少なくとも一つは、燃料の許容設計限界を超えることなく試験研究用等原子炉を未臨界に移行することができ、かつ、少なくとも一つは、低温状態において未臨界を維持できるものであること。	●	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		三 試験研究用等原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合において、原子炉停止系統のうち少なくとも一つは、速やかに試験研究用等原子炉を未臨界に移行することができ、かつ、少なくとも一つは、低温状態において未臨界を維持できるものであること。	●	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		四 制御棒を用いる場合にあつては、一本の制御棒が固着した場合においても、前二号の機能を有するものであること。	●	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		3 制御材は、運転時における圧力、温度及び放射線について想定される最も厳しい条件の下において、必要な物理的及び化学的性質を保持するものでなければならない。	● 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		4 制御材を駆動する設備は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 試験研究用等原子炉の特性に適合した速度で制御材を駆動し得るものであること。 二 制御材を駆動するための動力の供給が停止した場合に、制御材が反応度を増加させる方向に動かないものであること。	● △ 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		三 制御棒の落下その他の衝撃により燃料体、制御棒その他の設備を損壊することがないものであること。	○ 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		5 制御棒の最大反応度値及び反応度添加率は、想定される反応度投入事象（試験研究用等原子炉に反応度が異常に投入される事象をいう。第六十四条第五項において同じ。）に対して炉心冠水維持バウンダリを破損せず、かつ、炉心の冷却機能を損なうような炉心又は炉心支持構造物の損壊を起こさないものでなければならない。	△ 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		6 原子炉停止系統は、反応度制御系統と共用する場合には、反応度制御系統を構成する設備の故障が発生した場合においても通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に試験研究用等原子炉を未臨界に移行することができ、かつ、低温状態において未臨界を維持できるものでなければならない。	○ 同時確認	－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		34	原子炉制御室等	第三十四条 試験研究用等原子炉施設には、原子炉制御室が設けられていなければならない。	○ 同時確認	－
2 原子炉制御室は、試験研究用等原子炉の運転状態を表示する装置、試験研究用等原子炉の安全を確保するための設備を操作する装置、異常を表示する警報装置その他の試験研究用等原子炉の安全を確保するための主要な装置が集中し、かつ、誤操作することなく適切に運転操作することができるよう設置されたものでなければならない。	○ 同時確認			－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
3 原子炉制御室は、従事者が、設計基準事故時に、容易に避難できる構造でなければならない。	○ 同時確認			－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
4 原子炉制御室及びこれに連絡する通路は、試験研究用等原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合において、試験研究用等原子炉の運転の停止その他の試験研究用等原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく原子炉制御室に入り、かつ、一定期間とどまることができるように、遮蔽設備の設置その他の適切な放射線防護措置が講じられたものでなければならない。	○ 同時確認			－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
5 試験研究用等原子炉施設には、火災その他の要因により原子炉制御室が使用できない場合に、原子炉制御室以外の場所から試験研究用等原子炉の運転を停止し、かつ、安全な状態を維持することができる設備が設けられていなければならない。ただし、試験研究用等原子炉の安全を確保する上で支障がない場合にあつては、この限りでない。	○ 同時確認			－	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
35	廃棄物処理設備	第三十五条 工場等には、次に掲げるところにより放射性廃棄物を廃棄する設備（放射性廃棄物を保管廃棄する設備を除く。）が設けられていなければならない。	●	●	【作動検査及び捕集効率検査】	気体廃棄物廃棄施設、炉室（T）換気空調設備、共用換気空調設備（実験棟A GB第1排気系を除く）

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、 ○△同時確認・知見考慮、 一該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
		一 周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が、それぞれ原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないように、試験研究用等原子炉施設において発生する放射性廃棄物を廃棄する能力を有するものであること。				
		二 放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別すること。ただし、放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を廃棄する設備に導く場合において、流体状の放射性廃棄物が放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を取り扱う設備に逆流するおそれがないときは、この限りでない。	▲	-	・但し書きに該当するため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		三 放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響その他の要因により著しく腐食するおそれがないものであること。	●	●	【漏えい検査(貯槽類)、保安記録確認(主配管等)】 ・同条(廃棄物処理設備)第1項第4号及び第6号に係る検査と同時に行う。	気体廃棄物廃棄施設、β・γ廃液系設備
		四 気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排気口以外の箇所において気体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	●	●	【外観検査(排気筒)、保安記録確認(主配管等)】 ・腐食状況の確認は、代表部位の定期的な点検又は巡視によって行う。その頻度は10年を超えない範囲で1回以上を基本とし、定期事業者検査は点検又は巡視の記録確認等により行う。	気体廃棄物廃棄施設
		五 気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備にろ過装置を設ける場合にあつては、ろ過装置の放射性物質による汚染の除去又はろ過装置の取替えが容易な構造であること。	○ 同時確認	○ 同時確認	・ろ過装置の汚染の除去及びろ過装置の取替えが容易なことについては、設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・第1号に係る検査前条件確認(フィルタ交換)と同時に行う。	
		六 液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排水口以外の箇所において液体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	●	●	【保安記録確認(放射性廃液移送配管)】 ・腐食状況の確認は、代表部位の定期的な点検又は巡視によって行う。その頻度は10年を超えない範囲で1回以上を基本とし、定期事業者検査は点検又は巡視の記録確認等により行う。	β・γ廃液系設備
		七 固体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、放射性廃棄物を廃棄する過程において放射性物質が散逸し難いものであること。	●	-	・当該設備はなく、廃棄物処理場に引き渡して処理する。	該当なし
		2 液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備(液体状の放射性廃棄物を保管廃棄する設備を除く。以下この項において同じ。)が設置される施設(液体状の放射性廃棄物の漏えいが拡大するおそれがある部分に限る。)は、次に掲げるところにより設置されていなければならない。 一 施設内部の床面及び壁面は、液体状の放射性廃棄物が漏えいし難いものであること。	▲	●	【保安記録確認(構造)】 ・設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・漏えい防止のための構造については、点検又は巡視の記録確認等により行う。	β・γ廃液系設備
		二 施設内部の床面は、床面の傾斜又は床面に設けられた溝の傾斜により液体状の放射性廃棄物がその受け口に導かれる構造であり、かつ、液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備の周辺部には、液体状の放射性廃棄物の漏えいの拡大を防止するための堰が設けられていること。	▲	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 β・γ廃液系設備
		三 施設外に通ずる出入口又はその周辺部には、液体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止するための堰が設けられていること。ただし、施設内部の床面が隣接する施設の床面又は地表面より低い場合であつて液体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいするおそれがないときは、この限りでない。	▲	-	・液体廃棄物廃棄設備の貯槽類は、地下に設置しているため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
36	保管廃棄設備	第三十六条 放射性廃棄物を保管廃棄する設備は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 通常運転時に発生する放射性廃棄物を保管廃棄する容量を有すること。	●	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 β・γ固体廃棄物保管室
		二 放射性廃棄物が漏えいし難い構造であること。	●	●	【保安記録確認(構造)】 ・設工認審査及び使用前事業者検査で確認する。 ・漏えい防止のための構造については、点検又は巡視の記録確認等により行う。	β・γ固体廃棄物保管室
		三 崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え、かつ、放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響その他の要因により著しく腐食するおそれがないこと。	-	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		2 固体状の放射性廃棄物を保管廃棄する設備が設置される施設は、放射性廃棄物による汚染が広がらないように設置されたものでなければならない。	●	●	【保安記録確認(区画状況)】 ・汚染拡大防止のための区画状況については、点検又は巡視の記録確認等により行う。	β・γ固体廃棄物保管室
		3 前条第二項の規定は、流体状の放射性廃棄物を保管廃棄する設備が設置されている施設について準用する。	▲	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし

技術基準		技術基準の要求事項	定期事業者検査の要否 (●必要、▲場合による、○△同時確認・知見考慮、 -該当なし)		【定期事業者検査を行う場合の検査】 (検査の名称や項目は代表的なもの) 又は その他の確認等に代える場合の内容・根拠	対象設備
条	項目		ガイドの例	TRACY		
37	原子炉格納施設	第三十七条 試験研究用等原子炉施設には、次に掲げるところにより、原子炉格納施設が設けられていなければならない。 一 通常運転時に、その内部を負圧状態に維持し得るものであり、かつ、所定の漏えい率を超えることがないものであること。ただし、公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない場合にあつては、この限りでない。	-	-	・安全上重要な施設に該当しないため、定期事業者検査は不要である。(「放射線障害を及ぼすおそれがない」=「著しい放射線被ばくのリスクを与えない」、位置構造設備基準の解説より)	該当なし
		二 設計基準事故時において、公衆に放射線障害を及ぼさないようにするため、原子炉格納施設から放出される放射性物質を低減するものであること。ただし、公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない場合にあつては、この限りでない。	-	-	・安全上重要な施設に該当しないため、定期事業者検査は不要である。(同上)	該当なし
38	実験設備等	第三十八条 試験研究用等原子炉施設に設置される実験設備等(試験炉許可基準規則第二十九条に規定する実験設備等をいう。以下この条において同じ。)は、次に掲げるものでなければならない。 一 実験設備の損傷その他の実験設備等の異常が発生した場合においても、試験研究用等原子炉の安全性を損なうおそれがないものであること。	▲	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		二 実験物の移動又は状態の変化が生じた場合においても、運転中の試験研究用等原子炉に反応度が異常に投入されないものであること。	▲	-	・廃止措置中の原子炉であり、運転しないことから該当なし。	該当なし
		三 放射線又は放射性物質の著しい漏えいのおそれがないものであること。	▲	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		四 試験研究用等原子炉施設の健全性を確保するために実験設備等の動作状況、異常の発生状況、周辺の環境の状況その他の試験研究用等原子炉の安全に必要なパラメータを原子炉制御室に表示できるものであること。	△ 同時確認	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
		五 実験設備等が設置されている場所は、原子炉制御室と相互に連絡できる場所であること。	○ 同時確認	-	・該当する設備がないため、定期事業者検査は不要である。	該当なし
39	多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止	第三十九条 中出力炉、高出力炉に係る試験研究用等原子炉施設は、発生頻度が設計基準事故より低い事故であつて、当該試験研究用等原子炉施設から多量の放射性物質又は放射線を放出するおそれのあるものが発生した場合において、当該事故の拡大を防止するために必要な措置が講じられたものでなければならない。	-	-	・安全上重要な施設に該当しないため、定期事業者検査は不要である。(「多量の放射性物質又は放射線」=「実効線量の評価値が発生事故当たり5ミリシーベルトを超えるもの」、位置構造設備基準の解説より)	該当なし
40	保安電源設備	第四十条 試験研究用等原子炉施設には、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合において、試験研究用等原子炉施設の安全を確保し必要な設備の機能を維持するために、内燃機関を原動力とする発電設備又はこれと同等以上の機能を有する非常用電源設備が設けられていなければならない。ただし、試験研究用等原子炉施設の安全を確保する上で支障がない場合にあつては、この限りでない。	▲	●	【作動検査】	非常用発電機
		2 試験研究用等原子炉の安全を確保する上で特に必要な設備は、無停電電源装置又はこれと同等以上の機能を有する設備に接続されているものでなければならない。	▲	●	【作動検査】	無停電電源装置
		3 試験研究用等原子炉施設には、必要に応じ、全交流動力電源喪失時に試験研究用等原子炉を安全に停止し、又はパラメータを監視する設備の動作に必要な容量を有する蓄電池その他の非常用電源設備が設けられていなければならない。	▲	●	【作動検査】	無停電電源装置
41	警報装置	第四十一条 試験研究用等原子炉施設には、その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により試験研究用等原子炉の安全を著しく損なうおそれが生じたとき、第三十一条第一号の放射性物質の濃度若しくは同条第三号の線量当量が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備から液体状の放射性廃棄物が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報する装置が設けられていなければならない。	●	●	【警報検査】	排気筒ダストモニタ ガンマ線エリアモニタ β・γ廃液系設備
42	通信連絡設備等	第四十二条 工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、通信連絡設備が設けられていなければならない。	●	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 通信連絡設備
		2 工場等には、設計基準事故が発生した場合において当該試験研究用等原子炉施設外の通信連絡をする必要がある場所と通信連絡ができるよう、多重性又は多様性を確保した通信回線が設けられていなければならない。	●	-	・性能維持施設に該当しないため定期事業者検査は不要である。	以下の設備について点検として実施 通信連絡設備